

伊勢崎市定住自立圏

共生ビジョン



平成22年12月1日策定

平成25年 3月変更

群馬県伊勢崎市

目 次

1	定住自立圏構想の概要とこれまでの経過	1
2	定住自立圏及び市町村の名称	
	(1) 定住自立圏の名称	1
	(2) 圏域を構成する市町村の名称	1
3	定住自立圏の現状	
	(1) 圏域の状況	2
	(2) 都市機能の集積状況	6
4	定住自立圏の将来都市像	10
5	定住自立圏共生ビジョンの期間	10
6	定住自立圏共生ビジョンの取組の体系	11
7	定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的政策	
	(1) 生活機能強化に係る政策分野	
	① 土地利用計画	12
	② 医療	13
	③ 教育	16
	④ 工業	18
	⑤ 農業	18
	⑥ 防災	20
	⑦ ごみ処理	21
	(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	
	① 公共交通	22
	② 道路等交通インフラ	24
	③ 中心市街地	26
	④ ICTインフラ	28
	⑤ 定住及び転入	29
	⑥ 観光イベント及び市民交流	30
	⑦ 都市間交流	32
	(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	
	① 人材の育成	33
	② 職員の能力向上	34

資料編……………伊勢崎市定住自立圏共生ビジョン事業一覧表

1 定住自立圏構想の概要とこれまでの経過

我が国の総人口は、平成17年をピークに減少に転じ、地方圏だけでなく三大都市圏においても人口が減少するという「過密なき過疎」の時代が到来している。同時に、少子化・高齢化が急速に進行し、地方圏の将来像は極めて厳しいものと予想される。

このような状況を踏まえ、地方圏において安心して暮らせる地域を形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止め、地方圏への人の流れを創出する必要があることから、総務省は、圏域ごとに「集約とネットワーク」の考え方にに基づき、互いに連携・協力し、圏域全体の活性化を推進するため、定住自立圏構想を提唱している。

本市は、玉村町との圏域形成を視野に入れる一方、総務省の定める「広域的な市町村の合併を経た市」に係る特例措置である合併1市圏域での取り組みを進め、平成21年12月に「中心市宣言」を行い、平成22年9月には伊勢崎市議会において「伊勢崎市定住自立圏形成方針」が議決された。伊勢崎市定住自立圏形成方針では、圏域のどこでも誰もが安心して「定住」できる環境を整備し、合併により生み出された連携及び交流をさらに拡大し、一体性の確保及び均衡ある発展を目指すことを目的とした基本方針や連携する具体的事項を示した。そして、有識者や専門家、公募による一般市民から成る「伊勢崎市定住自立圏共生ビジョン等懇談会」やパブリックコメントを経て、伊勢崎市定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的な取り組みを定める「伊勢崎市定住自立圏共生ビジョン」をここに策定する。

2 定住自立圏及び市町村の名称

(1) 定住自立圏の名称 伊勢崎市定住自立圏

(2) 圏域を構成する市町村の名称 伊勢崎市



3 定住自立圏の現状

(1) 圏域の状況

本市は、平成17年1月に、伊勢崎市、赤堀町、東村、境町の4市町村が合併して誕生し、平成19年4月には、大都市制度の一つである特例市に移行した。本市の地勢、人口、産業、道路整備等の状況は、次のとおりである。

まず、位置は、関東平野の北西、群馬県南部、赤城山麓の南面で、首都圏から100km圏にあり、東側は太田市、南側は埼玉県深谷市、本庄市、西側は玉村町、北側は前橋市と桐生市に接している。圏域は、東西約14km、南北約19kmで南北にやや細長い形状である。本市の面積は合計139.33km²であり、県内で2.2%を占める。

土地の形状は、本市の北部に一部丘陵地があるほか、ほぼ平坦地で、南部には利根川が流れ、その支川である広瀬川、粕川、早川などの河川や池沼がある。

総人口は、国勢調査に基づく群馬県移動人口調査によると平成22年4月1日現在で、204,436人（外国人含む）となっており、県内では高崎市、前橋市、太田市に次ぎ第4位となっている。

産業は、工業を中心として農業、商業も盛んであり、バランスの取れた産業構造となっている。

工業では、かつての繊維産業に代わって、機械、電気機器、輸送機器関係の企業誘致が進められ、製造品出荷額は県内第2位となっている。特に、北関東自動車道の伊勢崎インターチェンジに隣接した、伊勢崎三和工業団地への企業立地が進められている。

商業は、中心地域の西部地区に大規模商業施設の進出が進み、平成20年には東地域にショッピングモールが進出した。

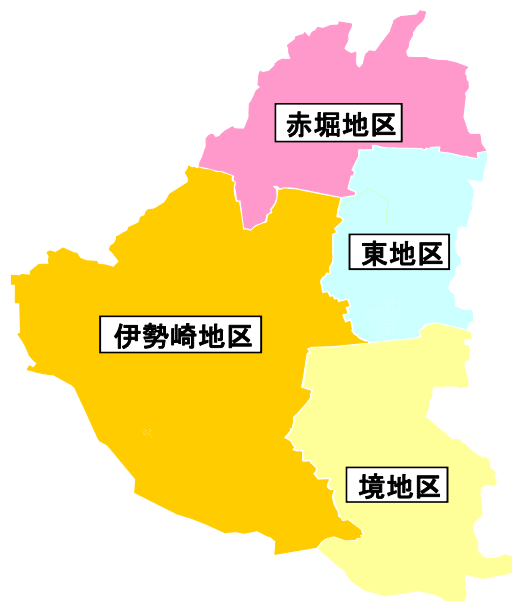
農業では、野菜、畜産が中心の都市近郊型農業が展開されている。

鉄道網は、JR両毛線、東武鉄道東武伊勢崎線が走っているが、交通機関としての自動車交通への依存がますます高まり、利用者数の減少と相対的な機能低下を招いており、自動車保有率が全国有数の本市においては、特に顕著な傾向となっている。

道路網は、地域の北部に東西にわたり北関東自動車道が太田インターチェンジまで開通している。平成23年度の全線開通により、北関東圏を日本海から太平洋に直結するとともに、首都圏、東北方面にも結びつける重要な役割を果たすことになり、これにより新たな経済活動への可能性が広がることになる。そのほか、国道17号バイパス上武道路、国道50号線などが圏域内の幹線道路となっており、圏域の南部には、県央地区と東毛地区を結ぶ国道354号バイパス東毛広域幹線道路の整備が進められている。

また、これまでの本圏域の広域行政としては、地域の地理的・歴史的結びつきや日常生活の一体化を背景にして、昭和37年には伊勢崎佐波医療事務組合、昭和46年には伊勢崎佐波広域市町村圏振興整備組合を伊勢崎市、赤堀町、東村、境町及び玉村町で設置し、市民病院、消防などの業務を運営してきたが、市町村合併を機に解散するとともに本市に事務が継承された。

本市は、地理的な位置や交通利便性に恵まれ、今後も人口の伸びが予想される数少ない市とされており、地方の中核的都市としてさらなる発展が期待されている。



(平成22年4月1日現在)

- ・人口 204,436人
(群馬県移動人口調査)
- ・面積 139.33 km²

参考：住民基本台帳人口+外国人登録人口=210,957人

・東西約14km

・南北約19km

【産業の状況】

工 業	事業所数 818 (従業者4人以上の事業所) 従業者数 27,990人 出荷高 1兆2,265億円 (群馬県内第2位) H20. 12現在 (出典：経済産業省HP平成20年工業統計)
商 業	事業所数 2,242 従業者数 16,868人 出荷高 4,683億円 (群馬県内第4位) H19. 12現在 (出典：経済産業省HP平成19年商業統計)
農 業	農業就業人口 5,702人 経営耕地面積 3,571ha H17 (出典：農林水産省HP平成17年農林業センサス)

【製造品出荷額等】 (北関東3県の比較)

市 名	出 荷 額	順 位
太田市	2兆1,886億円	1位
宇都宮市	1兆6,949億円	2位
神栖市	1兆4,867億円	3位
日立市	1兆4,491億円	4位
伊勢崎市	1兆2,265億円	5位
鹿嶋市	1兆0,185億円	6位
ひたちなか市	1兆0,016億円	7位

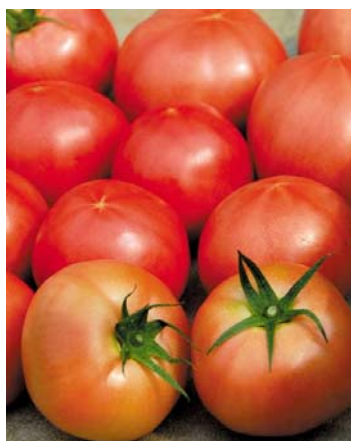
出典：経済産業省HP平成20年工業統計

【伊勢崎のGブランド】

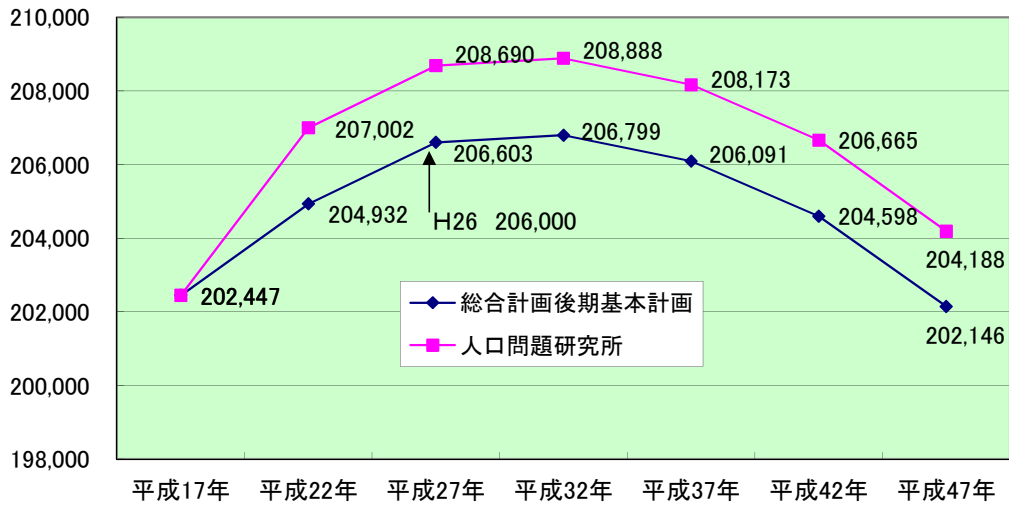
品 目	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	県内順位
トマト	60	5,240	4,790	1位
なす	92	4,140	3,660	1位
ほうれんそう	445	4,650	3,980	2位
きゅうり	116	6,300	5,650	4位
こまつな	21	338	292	5位

出典：平成18年度産野菜生産出荷統計

※Gブランド=ぐんまの園芸特産物のイメージアップと市場競争力の強い産地育成を図るために厳選されたもの。



【将来人口推計】



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の市町村別の将来人口推計」
 (国勢調査を基にした人口)

【幹線道路】



(2) 都市機能の集積状況（平成22年度現在）

本市における都市機能の集積状況は、以下のとおりとなっている。

【行政機関】

	中心地域（伊勢崎地域）	周辺地域 （赤堀、東、境地域）
国	伊勢崎税務署、前橋労働基準監督署伊勢崎分庁舎、前橋地方法務局伊勢崎支局、伊勢崎区検察庁、伊勢崎簡易裁判所、関東農政局群馬統計情報事務所伊勢崎出張所、国土交通省関東地方整備局利根川上流河川事務所八斗島出張所、伊勢崎公共職業安定所	
県	伊勢崎保健福祉事務所、伊勢崎行政県税事務所、伊勢崎土木事務所、伊勢崎地区農業指導センター、県立身体障害者リハビリテーションセンター、群馬県総合教育センター、伊勢崎警察署	群馬県農業技術センター、境警察署

【病院】

H22.4 群馬県保健医療計画による

		中心地域（伊勢崎地域）	周辺地域 （赤堀、東、境地域）
がん	専門治療	伊勢崎市民病院	
	標準治療	伊勢崎佐波医師会病院、伊勢崎福島病院	鶴谷病院
がん診療連携拠点病院		伊勢崎市民病院	
脳卒中	急性期	伊勢崎市民病院 美原記念病院 伊勢崎佐波医師会病院	
	回復期	伊勢崎福島病院、美原記念病院	鶴谷病院
急性 心筋梗塞	急性期	伊勢崎市民病院、伊勢崎佐波医師会病院	鶴谷病院(回復期も対応)
糖尿病	専門治療 重症急性増悪治療	伊勢崎市民病院	
	診断治療 教育指導	伊勢崎佐波医師会病院、石井病院、美原記念病院、伊勢崎福島病院、28診療所	鶴谷病院
初期救急 医療機関	休日夜間急患センター	伊勢崎佐波医師会病院	
	休日歯科診療所	伊勢崎佐波歯科医師会休日歯科診療所	
二次救急医療機関 （告示・輪番）		伊勢崎佐波医師会病院、伊勢崎市民病院、石井病院、美原記念病院、伊勢崎福島病院、古作クリニック（※告示のみ）	鶴谷病院、原病院（※輪番のみ）
地域周産期医療協力 医療機関		伊勢崎市民病院	
小児入院医療		伊勢崎市民病院、伊勢崎佐波医師会病院 （休日夜間初期救急も対応）	
災害拠点病院		伊勢崎市民病院（※DMAT） 伊勢崎佐波医師会病院	
地域医療支援病院		伊勢崎佐波医師会病院	

※DMAT＝国や県が認定する災害派遣医療チーム

※告示＝救急告示病院 ※輪番＝病院群輪番病院

【公共交通機関】

	中心地域（伊勢崎地域）	周辺地域 （赤堀、東、境地域）
鉄道路線	JR両毛線（伊勢崎駅）、東武伊勢崎線（伊勢崎駅、新伊勢崎駅）	JR両毛線（国定駅）、東武伊勢崎線（剛志駅、境町駅）
高速バス	成田空港行、羽田空港行、京都經由大阪OCAT行、奈良經由大阪OCAT行、仙台駅東口行（伊勢崎まちかどステーション広瀬発） 新宿駅新南口行（伊勢崎西部公園発）	
路線バス	堀口經由本庄駅北口行、前橋駅經由前橋公園行、玉村行、スマーク伊勢崎行 東京福祉大学經由本庄駅行（伊勢崎駅発） ペイシアモール伊勢崎から前橋駅經由前橋公園行	
コミュニティバス	いせさきしコミュニティバス 「あおぞら」（無料）	

【教育施設】

	中心地域（伊勢崎地域）	周辺地域 （赤堀、東、境地域）
幼稚園	市立幼稚園 8園 私立幼稚園 4園	市立幼稚園 2園 私立幼稚園 2園
小学校	市立小学校 13校	市立小学校 11校
中学校	市立中学校 6校	市立中学校 5校
高等学校	市立伊勢崎高等学校、県立伊勢崎高等学校、 県立伊勢崎清明高等学校、県立伊勢崎興陽高等学校 県立伊勢崎工業高等学校、県立伊勢崎商業高等学校	
中等教育学校	市立四ツ葉学園中等教育学校	
特別支援学校	市立伊勢崎養護学校、県立赤城養護学校伊勢崎分校	県立前橋高等養護学校伊勢崎分校
大学	東京福祉大学・大学院（伊勢崎キャンパス） 上武大学（伊勢崎キャンパス）	
専修学校 各種学校	伊勢崎敬愛看護学院、伊勢崎美容専門学校	境家政高等専修学校 群馬自動車大学校

【都市基盤整備の状況】

	中心地域（伊勢崎地域）	周辺地域 （赤堀、東、境地域）
高速道路	北関東自動車道（伊勢崎IC、波志江SIC・PA）	
幹線道路	国道354バイパス（葦塚工区）、北部環状線（足利県道～太田県道）、安堀町美茂呂町線（駅北工区）	国道354バイパス建設事業（境工区）、外環状道路
下水道	伊勢崎市公共下水道、利根川佐波流域下水道（伊勢崎南部）	利根川佐波流域下水道
区画整理	（現在進行中） 茂呂第一区画整理、茂呂第二区画整理（組合）、三郷第三区画整理（組合）、東部第二区画整理、西部区画整理、西部第二区画整理（組合）、駅周辺第一区画整理、駅周辺第二区画整理	
駅舎の整備	JR伊勢崎駅（H22年完成） 東武鉄道伊勢崎駅（H25年完成）	

【産業の状況】

工業	事業所数 818（従業者4人以上の事業所） 従業者数 27,990人 出荷高 1兆2,265億円（群馬県内第2位） H20.12現在（出典：経済産業省HP平成20年工業統計）
商業	事業所数 2,242 従業者数 16,868人 出荷高 4,683億円（群馬県内第4位） H19.12現在（出典：経済産業省HP平成19年商業統計）
農業	農業就業人口 5,702人 経営耕地面積 3,571ha H17（出典：農林水産省HP平成17年農林業センサス）

※再掲

【産業の地域別内訳】

	市内計	中心地域 （伊勢崎地域）	周辺地域 （赤堀、東、境地域）
工業	H19.12 事業所数 780 従業者数 28,292人 出荷高 1兆979億円	H19.12 事業所数 438 従業者数 16,292人 出荷高 6,828億円	H19.12 事業所数 342 従業者数 12,000人 出荷高 4,151億円
商業	H16.6 事業所数 2,337 従業者数 16,676人 出荷高 4,607億円	H16.6 事業所数 1,670 従業者数 11,972人 出荷高 3,019億円	H16.6 事業所数 667 従業者数 4,704人 出荷高 1,588億円
農業	H17 農業就業人口 5,702人 経営耕地面積 3,571ha	H17 農業就業人口 1,866人 経営耕地面積 1,192ha	H17 農業就業人口 3,836人 経営耕地面積 2,379ha

※地域別の内訳は、工業：H19、商業：H16、農業：H17が最新データとなっています。

【情報・文化・スポーツ施設】

	中心地域（伊勢崎地域）	周辺地域 （赤堀、東、境地域）
放送局	いせさきFM	
文化ホール	伊勢崎市文化会館、伊勢崎市民プラザ	伊勢崎市境総合文化センター、赤堀芸術文化プラザ、あずまホール
シネマコンプレックス	MOVIX伊勢崎	プレビ劇場
資料館		赤堀歴史民俗資料館
図書館	伊勢崎市図書館、市民プラザ図書室	赤堀図書館、あずま図書館、境図書館
スポーツ施設	伊勢崎市民体育館、伊勢崎市陸上競技場、伊勢崎市庭球場、伊勢崎市野球場、伊勢崎市第二体育館、伊勢崎市民プール、伊勢崎市弓道場、伊勢崎市ソフトボール場、伊勢崎市民プラザ体育館、緋の郷スポーツ交流館、仮称スポーツ広場、羽黒グラウンド	赤堀コミュニティひろば、赤堀体育館、赤堀中央運動場、赤堀剣道場、赤堀香林運動公園、赤堀西部スポーツ公園、あかぼり運動公園、あずま体育館、あずま総合運動公園テニスコート、三室西公園運動場、三室西公園スケートボード場、あずまスタジアム、あずまサブスタジアム、あずま弓道場、あずまサッカースタジアム、あずまウォーターランド、あずまゲートボール場、境体育館、境武道館、境いよく野球場、境いよくテニス場、境上武野球場、境上武テニス場、利根川河川境運動場、境総合運動場、境弓道場、境プール、赤堀グラウンドゴルフ場、つつみ公園グラウンドゴルフ場、境広瀬川グラウンドゴルフ場

4 定住自立圏の将来都市像

【将来都市像】

平成19年にスタートした伊勢崎市総合計画は、平成26年度までの8年間の計画として、合併後のまちづくりへの期待を受け継ぎ、少子高齢化の進展や社会経済の変革に対応していくことが求められているなか、豊かな将来を見据え、20万市民が健康で安心して暮らし、活力あふれる群馬県の県央都市を創っていく必要性があるとして、

将来都市像を、

「20万市民が健康で安心して暮らせる県央都市 いせさき」

とした。新市の一体性の確保、均衡ある発展の視点に立ち、各種施策の推進のもと地域の個性と特色を活かすことにより足腰の強い自立したまちを創っていくことを目指している。

合併1市圏域型の伊勢崎市定住自立圏では、基本的にこの将来像を踏まえつつ、中心地域と周辺地域がそれぞれの地域の特性に基づき、暮らしに必要な諸機能を「集約とネットワーク」により圏域全体で確保する。また、市町村合併により生み出された連携及び交流をさらに拡大し、圏域のどこでも誰もが、安心して「定住」または「移住」できる環境を整備するとともに、「自立」するための経済基盤を培い、圏域全体としての都市の魅力を高めていく。

5 定住自立圏共生ビジョンの期間

平成22年度から平成26年度までの5年間とする。

ただし、必要に応じて所要の訂正を行う。

6 定住自立圏共生ビジョンの取組の体系

将来都市像

「20万市民が健康で安心して暮らせる県央都市 いせさき」

(1) 生活機能強化	
項 目	取 組 内 容
①土地利用計画	ア 土地利用計画
②医 療	ア 地域医療機能の高度化
③教 育	ア 中等教育学校の充実
	イ 特別支援学校のセンター的機能の充実
	ウ 大学等高等教育機関との連携
④工 業	ア 企業誘致、工業団地造成
⑤農 業	ア 農産物のブランド化、地産地消など
⑥防 災	ア 防災体制の充実
⑦ごみ処理	ア ごみ処理施設
(2) 結びつきネットワークの強化	
項 目	取 組 内 容
①公共交通	ア 公共交通の強化
②道路等交通インフラ	ア 道路等交通インフラの整備
③中心市街地	ア 中心市街地の整備
	イ 中心市街地の活性化
④ICTインフラ	ア ICTインフラ整備と活用
⑤定住及び転入	ア 圏域への定住及び転入促進
⑥観光イベント及び市民交流	ア 観光イベントによる集客及び市民交流の推進
⑦都市間交流	ア 都市間交流の促進
(3) 圏域マネジメント能力の強化	
項 目	取 組 内 容
①人材の育成	ア 地域づくりに資する人材の育成
②職員の能力向上	ア 職員の能力向上

7 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的政策

(1) 生活機能強化に係る政策分野

① 土地利用計画

ア 土地利用計画に係る取組

【主な課題】

- 良好な市街地形成と豊かな自然環境や優良農地の保全に向け、土地利用と都市施設が一体となった都市計画の推進を段階的に図る必要がある。
- 郊外部における無秩序な市街地形成の防止や良好な居住環境の保全、自然環境との調和を図りつつ活力ある都市づくりに向け、適正な土地利用を誘導する必要がある。

【形成方針】

土地利用計画については伊勢崎市都市計画マスタープラン（以下「都市マス」という。）を平成20年8月に、平成39年度を目標年次として決定した。都市マスをベースに、秩序ある土地利用の誘導、ゆとりや潤いのある居住環境の形成、商業・工業機能の誘導、中心市街地の再生に取り組む。そのために、現在、伊勢崎都市計画区域、赤堀都市計画区域、東都市計画区域と3つある都市計画区域は、平成23年度予定の都市計画基礎調査の結果等を踏まえ、都市マスで定める都市計画の再編方針に基づく都市計画区域統合の方針により統一化の方向で検討を進める。

事業名	都市計画基礎調査				区 域	全圏域
事業概要	都市動向の調査・分析により、都市計画区域統合に向けた赤堀・東地域の市街化区域と調整区域の線引き見直しを検討するもので、H22都市計画現況図作成（5年毎の定期更新）を基に、H23都市計画基礎調査（土地・建物等の実態調査）を実施、H24基礎調査結果の分析、H25・H26の線引き見直しに必要な都市計画素案策定資料をまとめる。					
成 果	都市動向の把握及び都市計画素案策定資料の作成により、都市計画統合に向けた準備を進めることができる。					
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計
	38,567	4,400	1,000	5,000	2,000	50,967
補助等の特定財源						

② 医 療

ア 地域医療機能の高度化に係る取組

【主な課題】

- 医療崩壊が叫ばれる中、市民が安心して医療を受けられるよう、地域全体で医療を総合的に提供できる体制が求められている。
- 市民は医療技術の向上と医療器械の進歩により、身近なところで高度・専門医療が受けられることを望んでいる。
- 地域の中核病院である市民病院は、市民の命を預かっており、安定した持続可能な経営が必要である。

【形成方針】

伊勢崎市民病院を中心に、10病院、149一般診療所、86歯科診療所を有する本市において、安心、安全な市民生活に資するため、群馬県保健医療計画の中で医療連携体制の重要性が述べられているとおり、各医療機関が持つ得意分野や特徴的機能を充実させ、お互いの連携により良質な医療を確保する。

市内の医療機関を見ると、地勢的要件からへき地医療を除く4疾病4事業及び在宅医療に対し、がん治療の分野では、専門治療、がん診療拠点病院として伊勢崎市民病院、標準治療として3病院が対応している。脳卒中治療の分野では、脳血管障害の急性期治療、リハビリテーションから家庭復帰までの一貫治療を行う財団法人脳血管研究所美原記念病院外4病院、急性心筋梗塞治療の分野では、伊勢崎市民病院外2病院、糖尿病治療の分野では、多数の医療機関が対応している。

また、二次救急医療機関については、休日夜間急患センターの運営も行っている伊勢崎佐波医師会病院外7病院、災害拠点病院2病院、周産期医療については、協力医療機関としての伊勢崎市民病院、小児医療については、伊勢崎市民病院外1病院が開設されている。

一方、在宅医療の分野においては、内科、小児科、産婦人科を始めとする病院、各種診療所、人工透析や糖尿病等に取り組む診療所、歯科診療所等、さまざまな診療科目に対応する医療機関が開設されている。

一次医療や初期救急の分野においては、在宅医療のほか、家庭看護・福祉介護・健康増進・予防注射・健康診断などを担う、かかりつけ医の普及・推進を図る。

また、精神科医療分野においては、群馬県立精神医療センター及び資生会研究所大島病院・医療法人原会原病院が開設されている。

これらの医療機関における機能を活かし、連携を深め、医療サービスの質の向上を図る。

加えて、小児科、産婦人科、循環器科等の病院勤務医師の不足に対し、女性医師確保を含め、医師・看護職員など医療従事者の人材確保を進める。

次に、病院・各診療所間の連携に向け、情報の迅速な伝達や共有化が欠かせないことから、病院における医療情報電子化事業など地域医療情報の共有化に向けて機器の高度化を図る。

事業名	在宅当番医制事業委託料（初期救急）				区 域	中心地域
事業概要	伊勢崎佐波医師会病院で実施する在宅当番医制について伊勢崎佐波医師会へ以下を委託する。 ①休日（夜間）における在宅当番医制の実施 ②休日夜間急患センターへ派遣する医師の調整事業 ③地域住民に対する救急医療知識の普及啓発活動					
事業効果	休日及び夜間初期医療機関である伊勢崎佐波医師会病院への速やかな開業医派遣を実施し、その診療態勢を確保することができる。					
事業費 （千円）	H22	H23	H24（予定）	H25（予定）	H26（予定）	合 計
	4,671	4,676	4,682	4,709	4,709	23,447
補助等の特定財源						

事業名	休日夜間診療業務委託料（一次救急）				区 域	中心地域
事業概要	伊勢崎佐波医師会病院へ休日及び夜間の一次救急診療業務を委託する。					
事業効果	休日及び夜間における一次救急医療態勢を確保することができる。					
事業費 （千円）	H22	H23	H24（予定）	H25（予定）	H26（予定）	合 計
	33,142	33,255	33,265	33,457	33,457	166,576
補助等の特定財源						

事業名	病院群輪番制病院運営費補助金（二次救急）				区 域	中心地域、境地域
事業概要	休日及び夜間における二次救急患者受入の輪番制を敷く、伊勢崎佐波医師会病院外6病院に対して、その運営費を補助する。					
事業効果	休日及び夜間における入院を必要とする二次救急患者の医療を確保することができる。					
事業費 （千円）	H22	H23	H24（予定）	H25（予定）	H26（予定）	合 計
	35,662	35,751	35,751	35,751	35,751	178,666
補助等の特定財源						

事業名	休日夜間急患センター運営費補助金（初期救急）				区 域	中心地域
事業概要	伊勢崎佐波医師会病院での小児科夜間診療（月～土 20：00～23：00）の運営費を補助する。					
事業効果	夜間（準夜帯）における小児初期救急の医療態勢を確保することができる。					
事業費 （千円）	H22	H23	H24（予定）	H25（予定）	H26（予定）	合 計
	5,371	5,388	5,363	5,371	5,371	26,864
補助等の特定財源						

事業名	歯科救急医療施設運営費等補助金（一次救急）				区 域	中心地域
事業概要	休日歯科診療所（休日10：00～15：00）の運営費を補助する。 （玉村町との人口割で算出）					
事業効果	休日における歯科救急医療を確保することができる。					
事業費 （千円）	H22	H23	H24（予定）	H25（予定）	H26（予定）	合 計
	2,767	2,770	2,773	2,789	2,789	13,888
補助等の特定財源						

事業名	市民病院総合情報システム再構築事業				区 域	中心地域
事業概要	現在稼働中の電子カルテシステム等のハードウェア・ソフトウェアを更新する。					
事業効果	安全・安心で質の高い医療の提供や患者サービスの向上が図れる。					
事業費 （千円）	H22	H23	H24（予定）	H25（予定）	H26（予定）	合 計
	—	584,987	55,508	8,405	—	648,900
補助等の特定財源						



伊勢崎市民病院

③ 教 育

ア 中等教育学校の充実に係る取組

【主な課題】

○四ツ葉学園中等教育学校は、新しい学校として誕生したところだが、国際化社会に対応できる教養人として、生徒一人ひとりにしっかりとした学力を身につけさせるとともに、道徳性を身につけさせることが、地域はもとより、圏域内外から求められている。

【形成方針】

平成21年度に開校した四ツ葉学園中等教育学校は、市立では全国初の中等教育学校であり、全圏域から多くの生徒が通っている。6年間の一貫した教育により、効果的な学習に取り組める文武両道の学校として、一層の施設整備やカリキュラムの充実に図り、市民から愛されるとともに、生徒が魅力を感じ、生徒に選んでもらえる充実した学校づくりを行う。

事業名	中等教育学校施設整備事業（平成22年度事業終了）					区 域	中心地域
事業概要	平成21年度に開校した四ツ葉学園中等教育学校が特色ある教育活動を展開する上で、必要となる校地・校舎等の施設を整備する。						
事業効果	四ツ葉学園中等教育学校の施設整備により、生徒が魅力を感じ、多くの生徒に選んでもらうことができる。						
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計	
	70,000	—	—	—	—	70,000	
補助等の特定財源		合併特例債					

事業名	中等教育学校管理運営事業					区 域	中心地域
事業概要	四ツ葉学園中等教育学校が6年間の一貫した教育を行うためのカリキュラムの充実に図るとともに、知性と道徳性を身につけた教養人を育成することを目指した特色ある教育活動を展開する。						
事業効果	カリキュラムの充実及び特色ある教育活動の展開により、生徒が魅力を感じ、多くの生徒に選んでもらうことができる。						
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計	
	24,706	30,539	29,512	35,991	92,726	213,474	
補助等の特定財源							



四ツ葉学園中等教育学校

イ 特別支援学校のセンター的機能の充実に向けた取組

【主な課題】

○特別支援教育では、発達障害等、特別な支援が必要な幼児・児童・生徒への適切な対応が求められている。

【形成方針】

昭和33年に開校した伊勢崎養護学校は、県内で初めて設置された知的障害養護学校であり、玉村町も含め全圏域から多くの児童生徒が通っている。小学部と中学部を合わせた9年間の一貫した教育により、障害のある児童生徒の社会参加・自立を目指したきめ細かな指導を行う学校として確固たる地位を築いている。

また、特別支援教育を推進する上で、市内の幼稚園、小学校、中学校に対し、専門的な助言又は援助を行う地域のセンター的役割を担う学校として今後の成果が期待される。

事業名	特別支援教育推進事業（平成24年度事業終了）					区 域	中心地域
事業概要	市内学校園において充実した特別支援教育を推進するために、本市特別支援教育の中核である伊勢崎養護学校の施設設備や教育内容を改善する。なお、本事業は伊勢崎養護学校が平成25年度から群馬県に移管されることに伴い、平成24年度をもって事業終了となる。						
事業効果	周辺地域を含む、市内学校園全体の特別支援教育の充実を図ることができる。						
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計	
	65,652	65,699	65,000	—	—	196,351	
補助等の特定財源	県補助金						

ウ 大学等高等教育機関との連携に向けた取組

【主な課題】

○現在、市内には、上武大学、東京福祉大学の大学2校、専門学校3校がある。高等教育機関の学生、教授等の人的・知的資源を活用し、高度・多様化する市民の学習ニーズへ対応するとともに、企業の技術開発を支援するなど、地域の人材育成や地域活性化に向けて、市民・企業などと連携を深めていくことが求められている。

【形成方針】

市内にある2つの特色ある私立の上武大学、東京福祉大学との交流連携を進め、市民にとっても、本市にとっても、大学にとってもお互いに効果的な人的資源の活用を推進する。また、企業も含めた、産学官による共同研究、共同事業の推進を図る。

事業名	東京福祉大学、上武大学公開講座					区 域	中心地域
事業概要	行政と大学の連携事業の一環として、市民に開かれた大学である東京福祉大学、上武大学は、市民の学習の場として、それぞれの専門分野である福祉、情報分野の公開講座を実施する。行政は、市広報紙等による広報活動を行う。						
事業効果	多くの市民が大学の教育活動に参加することにより、市民の生涯教育の一環として、大学が持つ人的資源の活用を図ることができる。						
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計	
	—	—	—	—	—	—	
補助等の特定財源							

④ 工 業

ア 企業誘致、工業団地造成に係る取組

【主な課題】

- 近年、生産拠点の海外移転による国際分業の進行や、太陽光発電や電気自動車など環境・代替エネルギーに関する21世紀型新技術へのニーズが高まるなど経済環境が大きく変革しており、新たな産業を創出して、産業構造の転換を進めていく必要がある。

【形成方針】

自立する経済基盤となる産業を創出し雇用を確保するため、既存工業用地への積極的な企業誘致や群馬県と連携した新たな工業団地の造成により、工業振興を推進する。

事業名	伊勢崎市企業立地促進奨励金					区 域	中心地域
事業概要	優良企業誘致のため、工業団地用地などの取得事業者に、操業開始後奨励金を交付。						
事業効果	企業誘致により、法人市民税の増収、新たな雇用の確保が期待できる。						
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計	
	12,757	15,579	11,088	10,457	11,000	60,881	
補助等の特定財源							

事業名	(仮称)伊勢崎宮郷工業団地周辺整備事業					区 域	中心地域
事業概要	(仮)宮郷工業団地造成事業は、群馬県と本市との共同事業として実施。 (本市は、周辺整備を行う) 【既存市道整備事業、水道整備事業、雨水排水整備事業、公園整備事業等】						
事業効果	新たな企業の誘致により、法人市民税の増収、新たな雇用の確保が期待できる。						
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計	
	18,837	95,619	283,674	545,060	395,000	1,338,190	
補助等の特定財源		合併特例債					

⑤ 農 業

ア 農産物のブランド化、地産地消などに係る取組

【主な課題】

- 近年、農業に関心や興味を持つ若い人たちが増加傾向にあるため、関係機関・団体との連携により新規就農者への指導体制の充実を図り、将来の担い手として確保・育成する必要がある。また、就農構造の変化、遊休農地の増加などの課題があるため、引き続き生産基盤整備を推進しなければならない。
- 首都圏に隣接する立地条件を活かして消費者ニーズに対応した安全・安心で新鮮な農産物を供給するため、環境保全型農業の積極的な取り組みとブランド農産物の普及、販路の拡大が求められている。
- 農業にふれあい、農業への理解を深めるため、消費者の農業体験や農業者などとの交流の機会を確保し、農村地域の活性化を図る必要がある。

【形成方針】

本市は、野菜等を中心に多品目栽培に取り組んでおり、その多くが群馬県の農産物ブランドである「Gブランド」に指定されていることから、PRの推進及び高付加価値化に取り組む、より一層の高品質化を推進する。

また、学校給食や直売所を中心に地産地消に取り組むとともに、関係機関、関係団体等と連携して野菜等の栽培を自ら体験出来る市民農園や地域農業を支える担い手農家の育成、生産基盤整備等を推進する。

また、市内に散見される耕作放棄地の対策としては、農業委員会と連携して農地の再生と保全に努める。

事業名	地場産農作物等利用促進事業					区 域	全圏域
事業概要	地場産農産物の利用促進や学校給食への利用拡大を市全体として考えていくため、講演会や試食会、料理教室等のイベントを開催し、地産地消運動を展開する。						
事業効果	地場産農産物に対する理解を深めることにより、市民の地産地消に対する意識の高揚が図られる。						
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計	
	300	300	800	800	800	3,000	
補助等の特定財源							

事業名	野菜王国・ぐんま総合対策事業					区 域	全圏域
事業概要	園芸農家等の生産性や農産物の品質向上、計画的な生産出荷体制の確立等を図るため、パイプハウス等の野菜生産施設や高性能機械の導入を支援する。						
事業効果	野菜産地の育成強化と農業経営の安定が図られる。						
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計	
	13,936	29,989	32,732	25,160	10,000	111,817	
補助等の特定財源 県補助金							

事業名	地域特産物育成対策事業					区 域	中心地域 赤堀地域
事業概要	地域特産物の育成、保存や普及宣伝活動に努め、併せて農産加工技術や地域に伝わる伝統食文化の発掘と伝承等の活動を助成する。						
事業効果	地域特産物や農産加工技術及び伝統食等の途絶を防ぎ、育成・保存・継承等が図られる。						
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計	
	500	300	500	500	500	2,300	
補助等の特定財源							

事業名	遊休農地解消活動事業 (遊休農地解消活動事業・遊休農地再生活動事業)					区 域	全圏域
事業概要	遊休農地の除草や耕耘作業等による農地の再生など、遊休農地解消活動に要する経費に対して補助金を交付する。						
事業効果	耕作放棄地の解消及び農地としての再生が促進される。						
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計	
	238	288	548	548	548	2,170	
補助等の特定財源							

⑥ 防 災

ア 防災体制の充実に係る取組

【主な課題】

○本市は地震や風水害の災害が比較的少ない地域であるが、近年のゲリラ豪雨や竜巻等の予測困難な災害もある。国、県、防災関係機関との連携のもとに情報の収集、伝達体制の強化を図り、保健、医療、衛生体制の整備などの対策を推進するとともに行政は市民が円滑に避難活動を行えるよう支援しなければならない。

【形成方針】

防災行政無線は、即時に市民に災害状況を伝える大変有効な手段であり、現在赤堀地域、境地域において同報系の設備が配備されている。今後は、本庁舎、消防本部ですべて制御できる同報系機能を具備した新しいデジタル移動系システムの効率的な整備を全圏域において推進する。

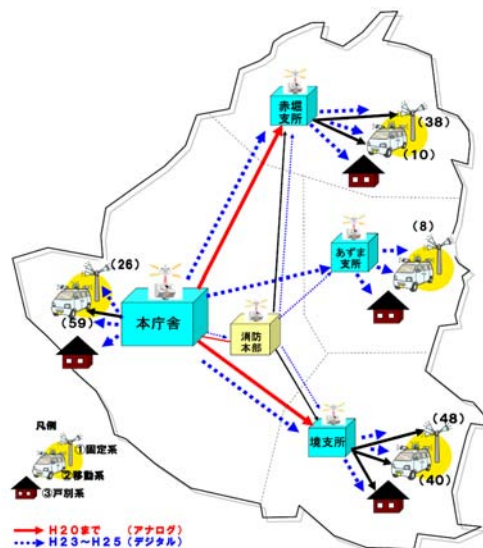
※ 同報系

市庁舎等に設置された親局を中心に、市内に点在する子局との間で、地域住民へ一斉通報ができる通信システムのこと。親局からの通報を受信する子局には、拡声器により周囲300mから500mの範囲に放送する屋外拡声器方式のもと、各戸ごとに受信機を設置する戸別受信方式がある。

概念図

※ 移動系

市庁舎等に設置された基地局と現地の移動局及び移動局相互間で通信できるシステムで、市では現在「ぼうさい伊勢崎59局」「ぼうさい赤堀10局」「ぼうさい境40局」を活用している。移動局は、緊急車に積載（車載型）、あるいは職員が携帯（携帯型、可搬型）し、移動しながら使用する。また、広報車による住民への広報活動を行う場合、市役所等から広報車への連絡等にも使用される。



事業名	防災行政無線整備事業				区 域	全圏域
事業概要	災害時等における迅速な情報収集及び情報伝達に必要な防災行政無線（移動系及び同報系）を整備する。整備に当たり既設設備を活用する。					
事業効果	全圏域で迅速、確実な情報収集及び情報伝達が可能となる。					
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計
	—	89,250	—	—	—	89,250
補助等の特定財源	社会資本整備総合交付金、合併特例債					

⑦ ごみ処理

ア ごみ処理施設に係る取組

【主な課題】

- 人々の生活様式の変化に伴い、ごみ収集へのニーズが複雑化するとともに、ごみの多様化が顕著になっているため、より効率的で市民のニーズに即した収集を行っていく必要がある。
- 伊勢崎市清掃リサイクルセンター21のごみ処理能力には限界があり、ごみの減量化が重要な課題となっている。また、休止している施設の老朽化が進んでいるため、解体するとともに、新たな整備を図る必要がある。

【形成方針】

中心地域及び東、境地域のごみは伊勢崎市清掃リサイクルセンター21で処理し、赤堀地域のごみは、桐生市清掃センターに委託し、処理する。

事業名	ごみ処理施設維持管理事業					区 域	赤堀地域以外
事業概要	ごみを安全で適正に処理することを目的とし、施設の機能が十分に発揮できるよう効率的な稼働を行なう。						
事業効果	安全で衛生的な施設として継続的な運営が図れる。						
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計	
	915,923	985,585	1,026,227	1,056,547	1,100,000	5,084,282	
補助等の特定財源							

事業名	一般廃棄物収集運搬業務委託事業					区 域	全圏域
事業概要	一般家庭から排出される生活ごみを迅速に収集運搬する。						
事業効果	清潔で快適な市民生活のための環境の維持・促進が図れる。						
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計	
	387,450	386,400	430,000	430,000	430,000	2,063,850	
補助等の特定財源							

事業名	赤堀地区ごみ処理事務委託事業					区 域	赤堀地域
事業概要	赤堀地域の一般家庭から排出される生活ごみを桐生市清掃センターへ処理委託している。						
事業効果	赤堀地域のごみの処理については合併以前から桐生市清掃センターへ委託しており、合併後も桐生市清掃センターへ委託することにより、赤堀地域の清潔で快適な市民生活のための環境の維持・促進が図れる。						
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計	
	23,706	5,386	15,755	9,601	20,000	74,448	
補助等の特定財源							

⑧ その他

上記①から⑦までに掲げる取組のほか、高齢者や障害者などの自立支援・地域福祉の充実、子育て支援の充実、幼児教育・学校教育の充実、生涯学習の振興、健康づくりの推進、スポーツ・レクリエーションの推進などの事業に取り組むものとする。

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

① 公共交通

ア 公共交通の強化に係る取組

【主な課題】

○市民の誰もが安心して自由に移動できるまちづくりを実現するため、コミュニティバス「あおぞら」の路線等を交通環境の変化や利用者状況に応じて見直すとともに、鉄道・バス事業者との連携を図って公共交通ネットワークを充実させていくことが重要となっている。

【形成方針】

既存の公共交通機関である鉄道とバスの円滑な連携強化を図るとともに、各地域の実情に即し、高齢化社会にも対応した効率的で利用しやすい公共交通サービスの確保に取り組む。

また、公共交通機関の利便性の向上のため、乗り継ぎ拠点となる鉄道駅等のバリアフリー化やバスターミナル化による交通結節点機能の強化・充実を図る。

平成21年度に運行路線の見直しを実施したコミュニティバス「あおぞら」については、利用動向を分析し、市民の意見を聞くなど、必要に応じた対応を図り、地域間の交流及び福祉の増進を推進するため、効率的な路線の維持及び確保に取り組む。

また、バス事業者と連携して、市内バス路線の充実、高速バス路線の充実を図る。

事業名	コミュニティバス運行事業				区 域	全圏域
事業概要	定員34人のバリアフリー対応ノンステップバスを無料運行する。 毎日10路線、平日59便、土日46便（12月30日～1月3日の間は運休）					
事業効果	公共、公益施設等の利用及び交通弱者の移手段の確保と市内における地域内移動の円滑化が図られる。					
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計
	141,669	142,081	141,708	120,378	125,000	670,836
補助等の特定財源						



2009年11月 路線図/時刻表 あおぞら

バスのご案内

- バス乗降の際は、後乗車や横断にはくれぐれもご注意ください。
- 年末年始（12月30・31日、1月1・2・3日の5日間）を除き毎日運行しておりますが、天災等によりやむを得ず運休する場合があります。
- バスはノンステップバスでバリアフリー対応となっており、車椅子に乗ったままバスに乗り降れます。またベビーカーも折りたたみず乗りに乗ることができます。
- バスは環境に配慮し、平成17年排出ガス規制適合車に認定され、アイドリングストップシステムも搭載されています。
- 伊勢崎駅及び市民病院での乗換えにより、市内の各方面へ向かうことができます。また、他市町との結節点にて、他市町のバスとの乗り継ぎもできます。
- 交通事情等により運行予定時刻は遅れる場合がありますので、時間に余裕を持ってご利用下さい。

人とまちにやさしい「あおぞら」



- ① 赤堀シャトルバス**
市民病院北—伊勢崎駅前—斎藤寺公園東—赤堀支所前—カピラアンビーズ（朝生舎）
- ② あずまシャトルバス**
市民病院北—伊勢崎駅前—区総合病院—文化会館—東部モール北—あずま支所前—あずま公民館
- ③ 東西シャトルバス**
橋岡町—西野モール—市民病院北—伊勢崎駅前—區総合病院—櫻トレッサー—新田後高校（太田市）
- ④ 堀シャトルバス**
市民病院北—伊勢崎駅前—区総合病院—伊勢崎養護学校東—堤支所—堤島村北公園—土波大橋東（深谷市）—JAまほろ支所—福祉会館社センター
- ⑤ 南部シャトルバス**
市民病院北—伊勢崎駅前—市役所—山王団地—県立伊勢崎高校西—子供のもり公園—長沼町（本庄市）
- ⑥ 中心市街地北巡回バス**
伊勢崎駅前—文化会館—西ノ葉学園—斎藤寺公園南—石井病院—オートルース場前—西部モール—市民病院北—伊勢崎駅前
- ⑦ 中心市街地南巡回バス**
伊勢崎駅前—法善院駅前—西部モール—西部中央公園—市民病院北—次道南—市役所—区民センター—区民病院—伊勢崎駅前
- ⑧ 宮蔵・名和連絡バス**
市民病院北—宮蔵公民館—市役所—山王団地—宮蔵町—られいセンター—八斗島町—市民プラザ
- ⑨ 波志江・赤堀連絡バス**
市民病院北—伊勢崎駅前—石井病院—長沼町—られいセンター—カピラアンビーズ—赤堀支所前—老人いっしょのまち
- ⑩ 赤堀・堀連絡バス**
赤堀支所前—老人いっしょのまち—区民センター—あずま支所前—あずま公民館—みやまセンター—流通センター—福祉会館社センター—堤町駅前

■バスに関するお問い合わせは
国際十王交通株式会社 東広町173-2 TEL: 24-3011

② 道路等交通インフラ

ア 道路等交通インフラの整備に係る取組

【主な課題】

- 都市内幹線道路網は、都市の一体性の確保には不可欠な要素であり、活力ある都市の発展を見据えながら交通量などを考慮して交通の円滑化と歩行者の安全を確保するため、歩道の設置・拡幅など総合的な道路環境の向上を計画的に整備する必要がある。
- 市道の改良率は着実に向上しているが、生活道路における歩道の整備率が低く、また、幅員4m以下の狭あい道路は、緊急車両などの通行に支障をきたすため、早期に拡幅整備する必要がある。

【形成方針】

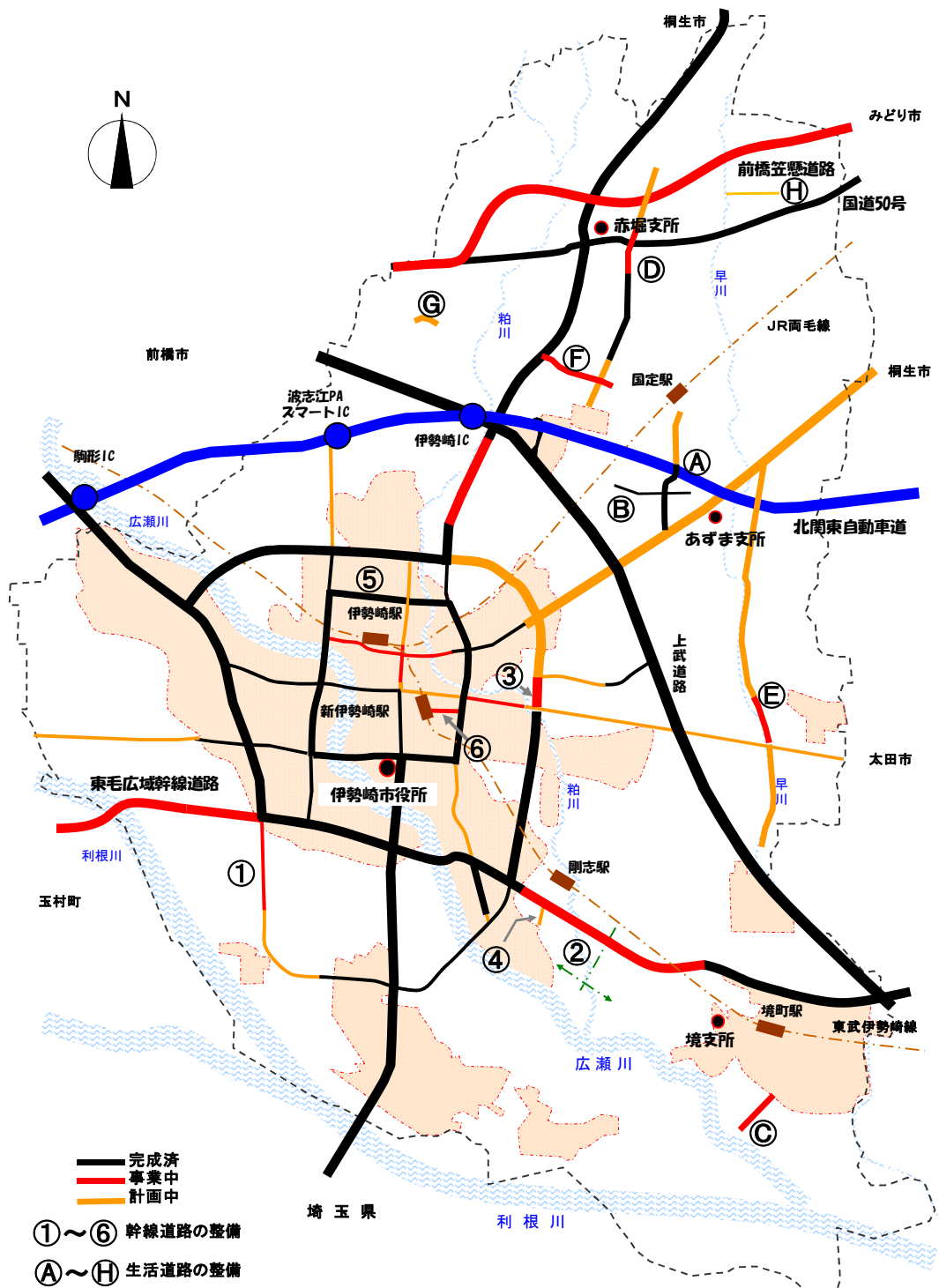
市町村合併による日常生活圏の拡大に伴い、圏域内外の往来を活発化し、往来時間を短縮する等、市民生活、産業及び経済を支える交通ネットワーク強化のため、圏域内外を結ぶ主要幹線道路、地域間を結ぶ幹線道路と地域内の生活圏相互を結ぶ生活道路など交通インフラの整備充実を図る。

事業名	幹線道路整備事業					区 域	下記のとおり
事業概要	次の幹線道路（市道、都市計画道路）の整備を行う。						
	①市道伊2級15号線（名和幹線）					【中心地域】	
	②市道境5476号線（東毛広域幹線道路）					【境地域】	
	③都市計画道路3・3・3号北部環状線（足利線以南）					【中心地域】	
	④都市計画道路3・4・71号保泉茂呂線					【中心地域、境地域】	
	⑤都市計画道路3・4・14号安堀町美茂呂町線					【中心地域】	
	⑥都市計画道路3・4・8号新伊勢崎駅通線					【中心地域】	
事業効果	交通混雑の緩和や安全な交通環境の確保と沿道の産業立地や生活圏の拡大が図れる。						
事業費 (千円)	H22	H23	H24(予定)	H25(予定)	H26(予定)	合 計	
	567,581	899,199	687,597	272,000	351,900	2,778,277	
補助等の特定財源	社会資本整備総合交付金、合併特例債						

事業名	生活道路整備事業					区 域	下記のとおり
事業概要	生活道路(市道)の整備のうち主な事業は次のとおり。						
	Ⓐ東4292号線		【東地域】	Ⓑ東101号線		【東地域】	
	Ⓒ境1級12号線		【境地域】	Ⓓ赤112号線		【赤堀地域】	
	Ⓔ外環状道路(境2193号線) 【境地域】						
	Ⓕ赤113号線		【赤堀地域】	Ⓖ赤108号線		【赤堀地域】	
	Ⓖ赤3202号線		【赤堀地域】				
事業効果	地域交通の利便性が高まると共に、ゆとりある歩行空間の確保により歩行者や自転車の交通安全対策が図られ、より良い道路環境が整備される。						
事業費 (千円)	H22	H23	H24(予定)	H25(予定)	H26(予定)	合 計	
	134,078	104,532	178,170	145,500	187,137	749,417	
補助等の特定財源	社会資本整備総合交付金、合併特例債						

道路位置案内図

【H25.1】



事業名	橋りょう維持事業					区域	全圏域
事業概要	市内の橋りょう624橋のうち、主に橋長15m以上の橋りょうを橋梁長寿命化修繕計画に基づき、点検、補修設計委託、補修工事を行う。						
事業効果	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期的な点検、補修を行うことにより、維持、修繕、架け替えに要する費用の削減、平準化を図り、交通の円滑化を推進し、安全で快適な市民生活を保持する。						
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合計	
	386,452	33,338	57,890	101,217	102,000	680,897	
補助等の特定財源	社会資本整備総合交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金、合併特別債						

③ 中心市街地

ア 中心市街地整備に係る取組

【主な課題】

○自動車社会の進展と郊外開発の進行などにより、郊外部の都市化と中心市街地の活力低下が進んでいる。そのため、中心市街地の再生や活性化が急務となっていることから、市の玄関口である伊勢崎駅周辺地区では、鉄道連続立体交差事業や土地区画整理事業などによる伊勢崎駅周辺総合開発事業により、都市の魅力向上に取り組んでおり、事業の早期完成が求められている。

【形成方針】

圏域全体を見据えた利便性の高い都市づくりを行うため、鉄道連続立体交差事業にあわせ、伊勢崎駅周辺の土地区画整理事業等の都市基盤整備により、伊勢崎駅前広場での交通結節点機能を高めるとともに、中心市街地の都市機能の増進及び土地利用の向上を図る。
また、中心地域が有する既存の都市機能の集積を活かし、地域間の適切な機能分担と、それらが連携する一体的な都市づくりを推進する。

事業名	鉄道連続立体化事業					区 域	中心地域
事業概要	伊勢崎駅を中心にＪＲ両毛線及び東武鉄道東武伊勢崎線を高架化し、踏切の除去及び伊勢崎駅・新伊勢崎駅の駅舎の建て替えを行う。						
事業効果	南北の既成市街地の一体的かつ有効な土地利用や、踏切除去による交通の円滑化と経済活動の活性化が図られるとともに、使いやすく市の玄関口にふさわしい新駅舎が建設される。						
事業費 (千円)	H22	H23	H24(予定)	H25(予定)	H26(予定)	合 計	
	756,563	588,726	919,375	451,500	436,000	3,152,164	
補助等の特定財源	社会資本整備総合交付金、合併特例債						

事業名	土地区画整理事業					区 域	中心地域
事業概要	鉄道連続立体交差事業とあわせ、駅前広場及びそれにつながる都市計画道路等各種公共施設の整備改善により、都市機能と居住環境の向上を図る。						
事業効果	各公共施設の整備改善により、駅周辺街区の有効利用、居住人口の確保のための宅地の整備改善が図られる。						
事業費 (千円)	H22	H23	H24(予定)	H25(予定)	H26(予定)	合 計	
	786,668	578,958	1,134,300	1,752,365	1,550,310	5,802,601	
補助等の特定財源	社会資本整備総合交付金、土地区画整理事業費補助、交通連携推進街路事業費補助、都市計画事業債						

事業名	密集住宅市街地整備促進事業					区 域	中心地域
事業概要	土地区画整理事業を補完する事業として、老朽建築物の買収・除却や従前居住者用住宅の建設、共同建て替え支援などを行う。						
事業効果	土地区画整理事業の進捗と防災性や居住環境の向上が図られる。						
事業費 (千円)	H22	H23	H24(予定)	H25(予定)	H26(予定)	合 計	
	142,503	153,824	142,348	135,235	119,935	693,845	
補助等の特定財源	社会資本整備総合交付金、公営住宅建設事業債						

事業名	市街地再開発事業				区 域	中心地域
事業概要	鉄道連続立体交差事業の進捗を見ながら、共同化事業や土地の高度利用のための民間開発事業の誘導を進め、二十万都市の顔として相応しい利便性の高い拠点を造る。					
事業効果	玄関口にふさわしい街並み形成や、駅前の賑わいが創出できる。					
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計
	112	717	10,348	406,420	167,033	584,630
補助等の特定財源						

イ 中心商店街の活性化に係る取組

【主な課題】

○郊外部や幹線道路沿線を中心に大規模小売店舗や飲食店、娯楽施設が集積し、小売業全体としての商品販売額は増加傾向を維持している。しかし、中心市街地では空き店舗が増加するなど、空洞化が進んでおり、活性化が重要な課題となっていることから、商店街がにぎわいを取り戻すよう、大規模小売店舗の立地の適正化を図りながら、商業者・住民・行政が一体となり、連携した取り組みを進める必要がある。

【形成方針】

日常生活に欠くことのできない商店街の活性化を図るため、コミュニティの場として商店街づくりを促進する。

特に、伊勢崎駅周辺や境町駅周辺などの特色ある地域資源の活用を図りながら、まちづくり活動と一体化した取り組みを進める。

事業名	商店街活性化事業				区 域	中心地域
事業概要	中心商店街を形成する商業者が取り組む集客事業や中心商店街のイメージアップのためのイベント等へ支援する。					
事業効果	中心商店街の活性化と商店街の販売促進と市のイメージアップにつながり、集客と売上増に寄与できる。 また、事業を通して商店主相互の協力・連携体制の構築を図り、商業主の活性化事業への関心と取り組み意欲の向上が期待できる。					
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計
	3,833	3,886	8,872	4,261	4,261	25,113
補助等の特定財源		県補助金（平成24年度）				

事業名	商店街活性化事業				区 域	境地域
事業概要	空洞化が進行する境地域中心市街地活性化のため、商店街のシンボルである赤レンガ倉庫前でのイベントの開催や、瑤珂比（さかい）神社で行われる酉の市を通して、地域の顧客を呼び戻し商業の活性化を図るとともに、地域文化の継承と同時に地域の賑いや地域社会の活性化、イメージアップを図る。					
事業効果	中心商店街にある地域資源を活用したイベントを開催することで、中心部への関心が深まり集客増により、中心商店街のにぎわい再生のきっかけづくりや地域社会の活性化を図ることができる。					
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計
	460	460	370	600	600	2,490
補助等の特定財源						

④ ICTインフラ

ア ICTインフラの整備と活用に係る取組

【主な課題】

○市民と行政の情報の共有化を進めるため、双方向で結ばれた地域情報基盤を整備し、ネットワーク上での地域コミュニティの形成と育成の必要がある。また、ICT（情報通信技術）は変化や進歩が早いことから、その有効性を高めるためには、システム改修など迅速な対応と計画的な改善の必要がある。

【形成方針】

本市では「伊勢崎市IT推進基本計画」に基づき情報化施策を実施しており、周辺地域における条件不利地域のデジタル・ディバイドは、民間通信事業者とともにADSLを全圏域、光ファイバーを一部地域を残してインフラ整備を促進したことにより、概ね解消された。しかし、携帯電話の弱電波地域があることから、さらなる整備を促進する。

また、市民がICTの利便性を最大限享受できるよう、行政情報のネットワーク利用を進める。

事業名	安全安心メール送信事業					区 域	全圏域
事業概要	緊急地震速報や災害時に市が発信する避難勧告、避難指示等の緊急情報を携帯電話のEメールを通じて全圏域に発信する。						
事業効果	市民が災害に関する情報をいち早く的確に把握することができる。						
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計	
	290	141	72	72	72	647	
補助等の特定財源							

※ ICT=Information and Communication Technologyの略。

「情報通信技術」と和訳され、IT（情報技術）に替わる表現として使われている。

⑤ 定住及び転入

ア 圏域への定住及び転入促進に係る取組

【主な課題】

○本市の人口は今後しばらくの間は増加していくことが予想されることから、区画整理事業、公共下水道などのさらなる進展による、定住及び転入しやすい住環境づくりが必要となっている。

【形成方針】

群馬県内どこでも通勤でき、東京へも通勤可能な本市のメリットを市ホームページや広報紙等の活用により情報発信するとともに、区画整理事業のさらなる進展や住環境整備の進展により圏域への定住及び転入を促進する。

事業名	区画整理事業					区 域	中心地域
事業概要	健全な市街地の造成のため、次のとおりの区画整理事業を実施する。 西部土地区画整理事業 東部第二土地区画整理事業 茂呂第一土地区画整理事業 西部第二土地区画整理事業（組合） 三郷第三土地区画整理事業（組合） 茂呂第二土地区画整理事業（組合）						
事業効果	定住できる住環境にある住宅地を提供できる。						
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計	
	750,660	559,573	540,587	509,354	506,650	2,866,824	
補助等の特定財源	社会資本整備総合交付金						

事業名	公共下水道整備事業					区 域	下記のとおり
事業概要	公共下水道事業	【中心地域】	流域下水道事業	【東地域】	流域下水道事業	【境地域】	
事業効果	生活環境の向上と河川、水路等の水質改善が図られる。						
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計	
	973,853	915,637	1,320,414	1,111,125	1,281,000	5,602,029	
補助等の特定財源	社会資本整備総合交付金						

事業名	女塚東部地区住環境整備事業					区 域	境地域
事業概要	本地域は狭い道路が多いため、日常生活に支障をきたしているが、区画整理手法でなく、生活道路と雨水排水の整備により良好な住環境を整備する。						
事業効果	生活道路と雨水排水の整備により、安心安全な通行環境と避難路の確保による防災機能の強化で良好な住環境が形成される。						
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計	
	76,666	58,235	23,060	—	—	157,961	
補助等の特定財源	社会資本整備総合交付金						

⑥ 観光イベント及び市民交流

ア 観光イベントによる集客及び市民交流の推進に係る取組

【主な課題】

○華蔵寺公園や赤堀花しょうぶ園、小菊の里など四季折々の花の名所、1月の初市（だるま市）7月の七夕まつりと8月のいせさきまつりなどのイベント、さらに、伝統的工芸品に指定された伊勢崎絁など多くの観光資源がある。そのため、これらを有効活用する方法を研究して、実践に移すことが喫緊の課題である。また、近年注目されている伝統的な食文化は、他のイベントと複合的に連携することで貴重な魅力ある観光資源として取りあげていく必要がある。また、多くの市民の参加により地域交流のさらなる推進が図られる。

【形成方針】

J R東日本と群馬県が平成23年度に実施する群馬デスティネーションキャンペーンを契機として、圏域内の主要な観光資源である華蔵寺公園遊園地、各地域の花、歴史資産、川などを活用したイベントや地域の祭りなどのPRを実施するとともに、新たに交流体験型事業を実施し、観光事業を充実させる。

また、各地域の祭りなどのイベントも圏域内での回遊性を向上させ地域交流を推進させる。

事業名	観光事業				区 域	下記のとおり
事業概要	市の各地域でイベント、祭りを開催する。 華蔵寺公園遊園地 【中心地域】 花しょうぶ園まつり 【赤堀地域】 あかぼり蓮園まつり 【赤堀地域】 いせさきまつり 【中心地域】 いせさき七夕まつり 【中心地域】 境ふるさとまつり 【境地域】 赤堀夏まつり 【赤堀地域】 あずま夏まつり 【東地域】 樺祭あかぼり 【赤堀地域】 あずま産業祭 【東地域】 境産業祭 【境地域】 あかぼり小菊の里まつり 【赤堀地域】					
事業効果	各地域の市民の多くの参加により、地域の伝統を引継ぐとともに、多くの市民の交流により市民の一体化を推進する。					
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計
	118,656	118,133	92,310	93,414	98,414	520,927
補助等の特定財源						

事業名	地域振興事業				区 域	境地域
事業概要	島村渡船フェスタは、地域の資源である島村の渡にスポットを当て、多くの市民が利根川の水に親しむイベントとして、毎年5月第三週の日曜日に開催する。					
事業効果	水に親しむという特色のあるイベントにより、市内の各地域からの集客に加え、隣接する埼玉県本庄市、深谷市などからも来客があり、多くの市民の交流が図られる。					
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計
	3,800	4,000	3,800	4,000	4,000	19,600
補助等の特定財源						

事業名	世界遺産事業				区 域	境地域
事業概要	国指定史跡「田島弥平旧宅」が構成資産の1つとなっている「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録推進のため次の事業を実施する。 世界遺産登録推進事業 【境地域】 田島弥平旧宅整備活用事業 【境地域】					
事業効果	県内初の世界遺産登録の実現を目指し、全県一丸となり取り組むことや「田島弥平旧宅」への市内外からの来訪者が増加することにより、多くの市民の交流が図られる。					
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計
	—	—	15,960	19,167	—	35,127
補助等の特定財源						



華蔵寺公園遊園地のシンボル
大観覧車「ひまわり」



利根川を渡る島村渡船



渡船フェスタ会場



国指定史跡「田島弥平旧宅」

⑦ 都市間交流

ア 都市間交流の促進に係る取組

【主な課題】

○市町村合併により市域が拡大したことから、隣接する都市をはじめとする広域的な都市との連携と交流を通じて、県央20万都市としての魅力と地域の潜在能力を高め、暮らしやすい都市の実現が求められている。

【形成方針】

都市の総合的な活力や魅力を高めるため、隣接する前橋市、高崎市、太田市、桐生市、埼玉県本庄市、深谷市、東京都台東区の浅草地区との交流を推進し、多くの市民の交流を促進する。

事業名	都市地方連携事業				区 域	中心地域
事業概要	本市周辺都市及び新潟県長岡市寺泊地域、東京都台東区浅草地区などと、芸能文化、物産、スポーツなどの交流事業を開催する。					
事業効果	さまざまな主体の交流により地域の活性化が図れると共に、周辺都市との連携を通じて都市としての拠点性や魅力を高められる。					
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計
	2,770	3,000	3,000	3,000	3,000	14,770
補助等の特定財源						



緋の郷交流まつり



(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

① 人材の育成

ア 地域づくりに資する人材の育成に係る取組

【主な課題】

- 市民がまちづくりの主役である今日、市民目線のまちづくりが求められており、市民と行政の協働が今まで以上に重要となっている。
- 市民活動団体の多くが団体活動の運営や情報発信、連携に課題を抱えており、活動の活性化や広がり促進のための支援が求められている。

【形成方針】

本市の有する自然、歴史、伝統、文化などの地域資源を活かしながら、地域づくりを担う人材と組織の育成に努め、併せて地域の人材やまちづくり団体、ボランティア団体及びNPO等の組織を積極的に活用したまちづくりを推進する。

また、住民による地域情報の収集と発信・活用のサイクルを構築し、情報発信力を有する多様な人材と組織の育成を行う。

事業名	ボランティアフェスティバルの開催				区 域	中心地域
事業概要	ボランティア団体が主体で、日頃の活動の成果の発表や団体同士、市民との交流が出来るイベントを開催する。					
事業効果	ボランティアを始めるきっかけづくりやボランティア団体のスキルアップ、また、ボランティア団体同士の連携や交流が深められ、市民活動の活性化が図れる。					
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計
	400	400	400	400	400	2,000
補助等の特定財源						

事業名	地域コミュニティサイトの開設				区 域	全圏域
事業概要	ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）を構築し、市民や市民活動団体が気軽に使える共有の「場」を提供する。					
事業効果	市民や市民活動団体間の相互協力や情報交換を行うためのネットワークができ、市民活動のさらなる活性化が図れる。					
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計
	—	790	650	650	650	2,740
補助等の特定財源						

② 職員の能力向上

ア 職員の能力向上に係る取組

【主な課題】

○地方分権の進展により地方自治体の役割は拡大するとともに、市民ニーズは複雑かつ多様化しているため、より迅速かつ的確な対応を可能とする人材と組織体制の充実が求められている。

【形成方針】

市民ニーズの多様化、増大を背景に、職員のスキルアップの必要性が高まっていることから、研修機関での研修や専門の外部講師への委託など職員の研修体制を充実する。
また、自治大学校や市町村アカデミーへの派遣研修によるスキルアップを目指す。

事業名	職員研修事業					区 域	全圏域
事業概要	本市職員として求められる人材を育成するため、階層別研修及び特別研修等の事業を実施する。						
事業効果	階層別研修及び特別研修等を受講することにより、職務・職階に応じた職務遂行上必要な知識・能力の向上、及び市民サービスの向上を図るとともに、新たに発生する行政課題や直面する諸問題を解決していく姿勢と能力を持つ職員の育成が図られる。						
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計	
	4,064	4,644	4,799	5,199	5,000	23,706	
補助等の特定財源							

事業名	派遣研修事業					区 域	全圏域
事業概要	国、県またはそれに準ずる団体などが主催する研修に職員を派遣する。						
事業効果	派遣研修を通じて、より高度な専門的知識の習得を図るとともに、講師のみならず、他団体の職員等の多様な視点に触れることにより、幅広い視野を培い、職員の意識改革及び資質の向上を図ることができる。						
事業費 (千円)	H22	H23	H24 (予定)	H25 (予定)	H26 (予定)	合 計	
	2,371	2,377	3,574	3,572	2,500	14,394	
補助等の特定財源							